

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 2/14 ~ 2/18 >

前週末発表の1月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数や平均時給の伸びが市場予想を上回り、米連邦準備理事会(FRB)が積極的に金融引締めを進めるとの警戒が強まりました。ただ、米国では新型コロナウイルスの新規感染者数が減少しており、投資家心理は上向いています。一方、国内では13都県へのまん延防止等重点措置が延長される見込みです。来週は、10日発表の1月の米消費者物価指数(CPI)に対する米国市場の反応に振られそうです。米小売売上高などの経済指標も確認したいところです。

## ◆株価：積極的な米金融引締めは織り込み済みか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,200~28,200円 (2月) 25,000~30,000円

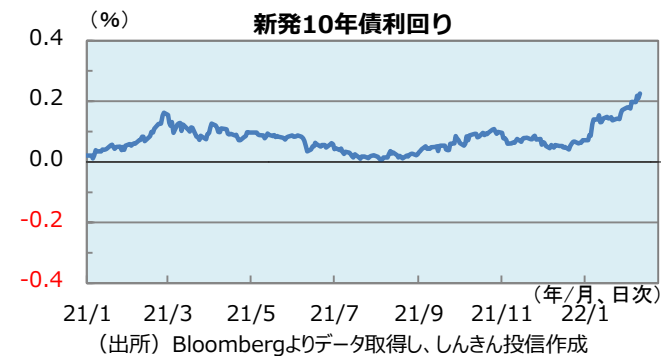


良好な米雇用統計を受け、早期の米金融引締めへの警戒が一旦強まったものの、好決算を発表した銘柄が物色されたほか、配当利回りの高さに着目した買いも入り、国内株は週央以降、堅調な地合いが続きました。来週は、1月の米CPIに対する米株の反応に振られそうですが、すでに今年5~6回の利上げを織り込んでおり、米CPIが上振れしても影響は限定的になる可能性があります。コロナの動向やウクライナ情勢にも要注意です。

## ◆長期金利：日銀待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。

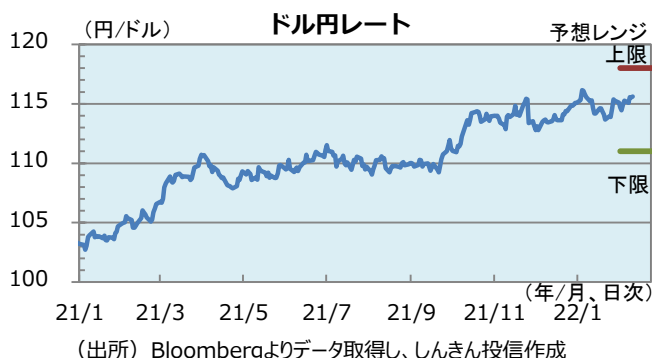


長期金利は、日銀の政策変更への思わくや米金利の上昇を受け、2016年1月以来の0.225%まで上昇しました。日銀が許容する長期金利の上限は0.25%で、この水準に近づくと、指定した利回りで無制限に国債を買い入れる指値オペなどで、金利上昇を抑制するとみられます。その前に、押し目買いから低下に転じる可能性もあります。5年国債、20年国債入札、米連邦公開市場委員会(FOMC、1月開催)議事要旨なども確認したいところです。

## ◆為替：ドル高地合いも一進一退

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 114.0~116.5円 (2月) 111.0~118.0円



ドル円は堅調地合いの中、上値余地も限られ、一進一退の展開が続きます。FRBがインフレ抑制に向けた強い姿勢を示す中、米雇用統計が市場予想比で上振れたことなどから、米長期金利は1.9%台に上昇し、ドル円も115円台で推移しています。引き続きドル円の押し上げ圧力は強いとみられるものの、早期引締め観測は足元、かなりドル円市場に織り込まれていると想定されることから、ここからの上値余地は限定的とみられます。

## ◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~1,970ポイント (2月) 1,750~2,050ポイント



新型コロナウイルスの感染拡大や長期金利の上昇を嫌気し、東証REIT指数は一時1,800ポイント台半ばまで下落も、その後は値ごろ感からの買いなどから下げ幅を縮小しました。もっとも、一段の長期金利の上昇は限定的とみられます。1月の東京都心のオフィス空室率が3か月連続で低下したことや、相対的に高い配当金利回りに着目した買いなどは下支え材料です。新型コロナウイルスの感染拡大が鈍化してくると安心感が広がることも想定されます。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
2/14 月	—	—
2/15 火	5年利付国債入札 鉱工業生産指数・稼働率指数(12月、確報値) GDP統計(21/10-12月期、1次速報)	米上院銀行委員会、パウエルFRB議長再任承認巡り投票 米NY連銀製造業景況指数(2月) 米生産者物価指数(1月) ユーロ圏GDP統計(21/10-12月期、改定値) ユーロ圏貿易収支(12月) 独ZEW景況感指数(2月)
2/16 水	首都圏・近畿圏マンション契約率(1月) 訪日外国人客数(1月) 第3次産業活動指数(12月)	米20年国債入札 米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1/25・26開催分) 米NAHB住宅市場指数(2月) 米小売売上高(1月) 米輸入物価指数(1月) 米鉱工業生産・設備稼働率(1月) 米企業在庫(12月) ユーロ圏鉱工業生産指数(12月) 中国生産者物価、消費者物価(1月)
2/17 木	国庫短期証券入札(1年)、20年利付国債入札 月例経済報告(2月) 貿易統計(1月) 機械受注(12月)	20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議(18日まで、インドネシア) 米30年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月) 米住宅着工・許可件数(1月) 米新規失業保険申請件数(2/12終了週)
2/18 金	国庫短期証券入札(3か月) 全国・消費者物価指数(1月)	米中古住宅販売件数(1月) 米景気先行指数(1月) ユーロ圏消費者信頼感指数(2月、速報値)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

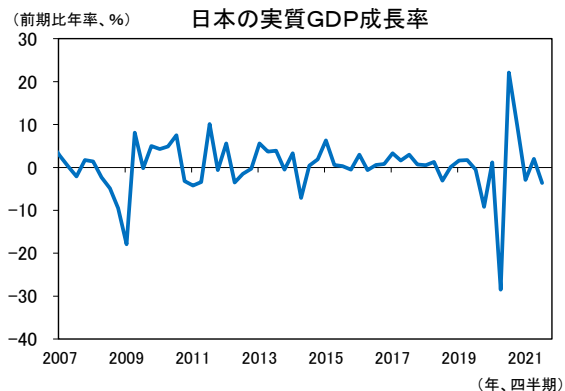
■来週の注目点

GDP統計(21/10-12月期、1次速報)

2月15日(火)午前8時50分発表

実質国内総生産(GDP)は、昨年7-9月期に前期比0.9%減(年率3.6%減)と、2期ぶりのマイナス成長となりました。緊急事態宣言が長引いたことなどから個人消費が前期比減となり、また、サプライチェーン(供給網)の混乱などを背景に設備投資や輸出も減少しました。

10-12月期のGDPは、前期比年率で5%超のプラス成長が見込まれます。緊急事態宣言が9月末に解除されたことを受け、個人消費が前期比増に転じたとみられるほか、供給網の混乱がやや和らいだことから、設備投資や輸出も持ち直しの動きを示す見込みです。とはいえ、今後は当面、新型コロナウイルスの感染急拡大などのため、緩やかな景気回復にとどまる見通しです。

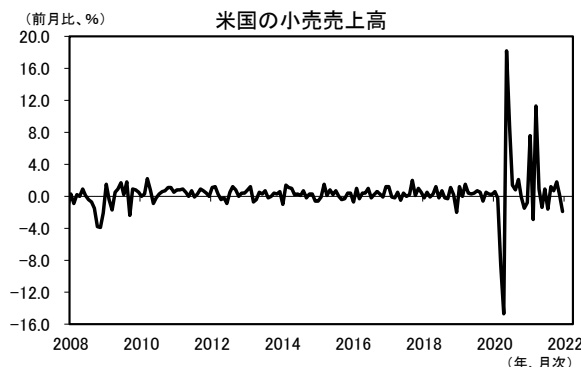


(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

米小売売上高(1月) 2月16日(水)午後10時30分発表

昨年12月の米小売売上高は前月比1.9%減と市場予想を下回り、10か月ぶりの大幅な減少となりました。新型コロナの感染拡大が続く中、インフレも高進しており、オンラインショッピングなどの無店舗小売りだけでなく、飲食店の売上高も減少するなど、消費への逆風が強まった模様です。

米国では、新型コロナ感染拡大への懸念は残るものの、労働市場の改善傾向が続き、賃金も前年比で大幅に増加していることなどから、今後、小売売上高の大きな落ち込みは回避されるとみられます。1月の米小売売上高は前月比1.7%増程度を想定しています。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。